

# 經濟論叢

第153卷 第5・6号

---

固有価値の経済学（続）	池上 惇	1
多国籍企業のアグリバイオ戦略と 種子産業	久野 秀二	17
サービス業の実質産出と生産性	葛城 政明	40
韓国電子産業の発展過程と技術導入	李 東碩	59
華南経済圏における通貨問題	姚 国利	86
学界動向		
ドイツにおける経済学史研究	八木 紀一郎	108

---

平成6年5・6月

京都大學經濟學會

## 華南経済圏における通貨問題

——香港ドルの広東省での流通を中心として——

姚 国 利

### I はじめに

華南という地域は自然地理と人文地理の角度から見れば、もともとは広東省北部にある南嶺以南の珠江流域を指す。即ち、広東省、広西チワン族自治区東部、海南島、香港とマカオを含む地域である。しかし、中国東南沿海の広東省、福建省、海南省、香港、マカオと台湾によって形成される経済圏を華南経済圏というのが現在一般的である。

以上の各地区によって構成された地域は、人口1億2千万人余り（1992年）、面積は37.3万平方キロに及ぶ。それは日本のそれとほぼ等しい。また、この地域には四つの政治制度がある。即ち、共産党政権の中国、国民党政権下の台湾、イギリス植民地の香港とポルトガル植民地のマカオである。政治学者のいう四つの中国は総てこの地域に存在する。

第2次世界大戦以来、この地域の各地区はそれぞれ経済発展を遂げてきた。香港はイギリスの植民地として、第2次世界大戦前には、単なる中国と海外とを繋ぐ中継貿易港であり、当時の香港の繁栄の程度は上海、天津などの大都市と比すべくもなかった。しかし、中華人民共和国が成立した際、中国内地の多くの民族系資本と在中国外国資本は香港へ逃避し、香港イギリス政府の自由放任経済政策と結び付いて、香港の経済構造を単なる中継貿易から加工工業を主体とする経済構造へと転換させた。この経済構造の転換は50年代末までに既に完成した。紡績、衣服、時計、玩具などの加工工業は50年代に次々と現れた。

60年代、加工工業はより一層発展した。70年代に入ると、加工工業自体の蓄積によって、香港の貿易、金融、運輸などの部門が急速に発展した。戦後僅か30年で、香港は、資源のない、市場の狭い中継貿易港から世界貿易、金融、運輸などの中心地の一つとなった<sup>1)</sup>。

一方、基本的に中国の広東、福建地方の漢人移民を中心に構成された台湾社会の伝統経済は、開発の当初から華南の農法や生産様式、社会制度が移植され、かなりの農業生産力をもっていた<sup>2)</sup>。1949年に国民党政権が台湾に移って以来、「開発独裁」体制と戦後資本主義経済の未曾有の拡大のなかで、西側諸国の資本と技術を導入し、また自身の大量の低廉な労働力を十分に活かして、輸出主導の工業化に成功した。台湾の経済成果として、持続的な高度成長、公平な所得分配、低いインフレ率、高い貯蓄率、低い失業率、持続的な貿易黒字による世界トップレベルの外貨準備高などがあげられる<sup>3)</sup>。

他方、中国は戦後30年の閉鎖状態から1970年代末に至って、ようやく改革開放政策を打ち出した。その政策の第一歩として、まず広東、福建両省で四つの経済特別区を設立した。さらに、広東と福建両省に貿易、企業経営などの諸多な自主権と優遇措置を付与した。80年代以降、このような特別政策の下で、広東と福建両省の経済は大躍進している。この両省の経済構造も、もともとの農業主体から、郷鎮企業と合弁企業の大規模な創出によって、工業を主体とする方向へ移りつつある。

中国、特に広東、福建両省の改革開放は香港と台湾の経済に大きな影響を与えている。中国の改革開放は香港の中国と世界と繋ぐ中継貿易港の役割を復活させた。1977年の6%と比較して、1990年には中国輸出の36%は香港を経由して再輸出された。同時期に、香港を経由する中国への輸入は1%足らずから25%に増加した。他方、中国と台湾との貿易は1978年の5000万米ドル弱から

1) 拙論「中国経済と香港」『経済論叢』（京都大学）第151巻第4、5、6号、1993年6月。

2) 隅谷三喜男他著『台湾の経済』東京大学出版会、1992年2月、2ページ。

3) 杉江雅彦他編『アジアNIEsの金融・証券市場』晃洋書房、1991年7月、65ページ。

1992年の74億米ドルに拡大してきた<sup>4)</sup>。中国と台湾との貿易はほとんど香港を経由するのである。また、中国の改革開放は80年代に入りずっと慢性的な労働力不足と賃金上昇に悩まされていた香港製造業に新しい動力をもたらした。80年代に入ってから、香港企業は低廉で豊富な労働力がある広東、福建両省にその生産拠点を移し始めた。他方、中国大陸と台湾の戦後の長期に互る対立関係は80年代以降緩和し続けた。1987年、台湾の戒厳令撤廃と台湾住民の大陸への里帰り訪問の解禁によって、中国大陸と台湾との関係は質的に変化した。さらに、1988年7月、中国政府が台湾資本を「内国民待遇」とする優遇政策を打ち出してから、台湾の中小企業は福建省と広東省を中心に大量に進出している。1993年はじめごろには中国で投資した台湾企業は6000-7000社あると推定される<sup>5)</sup>。上述の地域間の経済発展と経済関係の変化によって、華南経済圏は形成された。しかし、華南経済圏の形成に伴って、その経済圏内の通貨問題は複雑になってきた。現在、複数貨幣が華南経済圏で流通している。香港ドルが広東、海南省などで流通している。一方で、人民元が香港、マカオで使用されている。また、台湾幣が福建省に進出している。

華南経済圏に関する研究はここ2、3年、盛んになってきた。著書と論文が多数現れた。しかし、この経済圏における通貨問題の研究はまだ遅れている領域である。関係資料の乏しいことがその重要な原因の一つである。本稿では、現地調査の資料及びその他の資料に基づいて、広東省での香港ドルの流通を中心として、この問題を検討したいと思う。以下、まず第Ⅱ節において、広東省における香港ドル流通の背景を考察し、その原因の提示を試みる。そして第Ⅲ節においては、広東省における現段階の香港ドルの流通状況を概観する。続いて、第Ⅳ節においては香港ドルの広東省での流通の功罪を分析する。その上で、「むすび」において、華南経済圏における通貨問題を展望してみたい。

4) Randall S. Jones, Robert E. King and Michael Klein. "Economic Integration Between Hongkong, Taiwan And The Coastal Provinces of China," *OECD Economic Studies* No. 20, Spring 1993, pp. 119-123.

5) *Ibid.*, p. 126.

## II 広東省における香港ドル流通の背景

広東省における香港ドル流通の背景としては、次ぎの四つが重要である。

1) 中国と香港との貿易関係の拡大。中国と香港間の貿易は1978年以前、つまり、中国の改革開放の前にも大きく存在していた。50年代から70年代まで、香港との貿易は中国への重要な外貨供給源であって、さらに中国の国際収支均衡にも大きな役割を演じていた<sup>6)</sup>。中国の改革開放以降、その貿易は大きく発展してきた。表1によると、中国の香港からの輸入は年々増えて、1980年に、その輸入額は僅か1605百万香港ドルであったが、1992年に61958百万香港ドルまで成長した。中国の香港からの輸入と比べて、中国の香港への輸出はもっと急速に発展した。その輸出額は1980年の21948百万香港ドルから、1992年までに354348百万香港ドルに達することになった。この13年間に16倍以上拡大した

表1 中国の対香港貿易状況  
(単位：百万香港ドル)

年次	輸出	輸入	中国側の黒字
1980	21948	1605	20343
81	29509	2924	26585
82	32934	3806	29128
83	42822	6223	36598
84	55753	11283	44470
85	58962	15189	43773
86	81633	18022	63611
87	117356	27817	89539
88	155634	38043	117591
89	196676	43272	153404
90	236134	47470	188664
91	293356	54404	238952
92	354348	61958	292390

出所：Hongkong Monthly Digest of Statistics.

注：中継貿易を含めない。

6) 薛天棟他著『香港与内地貿易』中国对外経済貿易出版社、1984年10月、87ページ。

のである。中国と香港との貿易には二つの特徴がある。一つは香港における農産物と多くの生活用品の消費は中国に依存するので、その貿易は、中国側に大きな黒字をもたらしたことであり、もう一つは香港と広東省との地理的關係によって、その貿易の大部分は広東省に集中していることである。例えば、1992年、中国の対香港輸出額354348百万香港ドルの内、広東省の輸出額は114400百万香港ドルであり、その3分の1を占めていた。それによって、中国、特に広東省は大量の香港ドルを稼いだ。

表2 香港企業の対中国直接投資の状況 (単位：億米ドル)

年次	1979-84年	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年
金額	6.49	9.56	13.29	15.98	20.95	20.78	19.13	24.90
総額に占める香港投資額の比率	63%	49%	59%	69%	66%	61%	55%	57%

出所：『中国統計年鑑』各年版により作成。

注：1979-84年の金額は契約額であり、他は実施済額である。

2) 70年代末の改革開放以来の中国の積極的な外資導入。国別の対中国直接投資額から見れば、香港の直接投資額は日本、アメリカなどの先進諸国より圧倒的に多い。表2から見ると、80年以來、中国の導入した直接投資額の中で、年平均にして、香港は6割程度を占める。借款でも日本が特別多いのを除くと、香港からの借款は常に重要な位置を占め続けてきた。香港の対中国直接投資の地域分布を見ると、そのほとんどが広東省、特に省内の経済特別区に集中している。例えば、1984年をとると、その年、広東省で合併企業は1万社あったが、それは全国の50%を占めていた。その1万社の中で、9割は香港と関係がある<sup>7)</sup>。80年代後半に入ってから、香港企業の広東省への進出はさらに拡大してきた。1991年、香港貿易發展局の調査によると、広東省にある香港企業の委託加工先は1.8万社以上、従業員140万人以上にのぼっている。

7) 『中国省情』北京工商出版社、1986年9月、609ページ。

これに合併企業など約1万社を含めると、広東省の香港企業の従業員数は300万人以上にものぼると推測される。香港の重要な輸出産業である繊維製品、靴・鞆、玩具、時計、電気製品などでは実質的に70-80%が広東省での生産になっていると推定される<sup>8)</sup>。

3) 香港ドルの通貨としての安定性。香港では中央銀行が存在せず、現在の香港ドルの発行は商業銀行である香港上海銀行とチャータード銀行の2行によりなされている。香港ドル発行の歴史とその発行制度から見れば、香港ドルは安定通貨だと言える。1841-1935年、香港は銀本位制を実行していた。香港での最初の発券銀行はイギリス系のオリエンタル銀行である。その後、幾つかの銀行が紙幣を発行していた。現在の発券主体のチャータード銀行と香港上海銀行はそれぞれ1853年と1866年に紙幣発行権を獲得したのである。1935年、香港が銀本位制を放棄するまで、各銀行で発行される紙幣は銀を準備金としていた<sup>9)</sup>。1935-72年、香港はスターリング・ポンド本位制を実行していた。それによって、その発行制度も改革された。まず、発券銀行が香港ドル紙幣を増発すると、それに見合うデポジットを香港政府の為替基金に払い込む。それに対して、同基金は無利子の借用証明書を発行して、香港ドルの発行を裏打ちするのである。スターリング・ポンド本位制ではデポジットとして、スターリング資産を為替基金に預託し、香港ドルはスターリング・ポンドと固定レートで交換された。1972年、スターリングのフロート制移行に伴いスターリング・ポンド本位制は終わり、米ドルにリンクする管理通貨体制になった。それによって、発券銀行は為替基金に対して、1米ドル=7.8香港ドルのレートで米ドルを積み立て、債務証明書（無利子）を受け取る。そして、この債務証明書に相当する香港ドルを発行することができる<sup>10)</sup>。この発行システムは為替基金に積み立

8) 野村総研香港有限公司編『香港と華人経済圏』日本能率協会マネジメントセンター、1992年8月、21ページ。

9) 金泓汎他著『香港金融市場』北京経済日報出版社、1988年12月、76ページ。

10) 前掲書、『アジアNIEsの金融・証券市場』、193ページ。

てるに足る米ドルがありさえすれば、香港の金融当局のエージェントとして、香港ドルを発行することを可能にする。現在の香港ドルの米ドルとのリンク制の制度的特徴は香港ドルが広東省へ進出する重要な条件の一つである。本世紀40年代末期、香港ドルのスターリング・ポンド本位制の時代にも、既にそれが広東省へ進出した歴史があった<sup>11)</sup>。

4) 中国の外貨管理制度の改革。1978年以前、計画経済の一部分として、中国では高度集中の外貨管理制度を取っていた。その時期の外貨管理体制の特徴は、次ぎの四つである。①すべての外貨収入は全部国家に納付し、収集した外貨を国家計画委員会により分配使用すること。②外貨の収入高により支出を決め、外貨収支の均衡を維持すること。③外貨の最高管理部門は国家計画委員会であり、中国銀行はその唯一の運営機関であること。④借款と外国直接投資をほとんど実施しないこと。要するに、1978年以前、中国の外貨に対する管理は経済手段によるものではなく、行政手段によるものであった<sup>12)</sup>。

1978年以降、従来の外貨管理制度に対する改革が始まった。その改革の最初の一步として、まず、1979年3月に国家外貨管理局を設立した。国家外貨管理局に全国の外貨管理の権力が付与された。同年8月に、中国の外貨管理制度の改革は具体的な重要な一步を踏み出した。即ち、外貨の国家集中管理を前提として、企業あるいは機関、団体の貿易と非貿易の外貨収入の一部を自分で保留することである。保留外貨の量はその収入量により決める。その措置は外貨の国家独占の局面を突破した。1980年12月、中国は初めての正式な外貨管理法令として、「中華人民共和国外貨管理暫定条例」を公表した。その条例の内容を見ると、外貨管理の政策はまだ厳しかった。同条例によって、前述の外貨保有の企業あるいは機関と団体は必ず中国銀行で口座を開き、国内企業の外国か

11) 前掲書、「香港金融市場」、85ページ。

12) 陳全庚「中国外匯管理制度的改革」【国際金融研究】(中国銀行国際金融研究所)1992年6月号、41ページ。



らの借款は中国銀行の監督を受け、海外における中国企業の外貨収入は支出以外の部分が中国銀行に送還される。また、中国住民あるいは中国に在住する外国人の国外から受けた送金は中国銀行で兌換券と交換する（しかし、3000元以上の人民元相当の金額は10%を個人で保有できる）。外国企業、合併企業のすべての外貨収入は中国銀行に預金する。

1982年11月、中国は外貨管理制度を健全にするために、中国銀行で甲、乙2種類の外貨預金制度を開設した。甲種預金は企業と団体に対するもので、その対象は在中外交機関、商務機関、外国企業、合併企業、中国企業と中国の機関、団体を含む。甲種外貨預金は定期と普通がある。乙種は個人に対するもので、その対象は外国人、中国在住の外国人及び海外からの送金を受ける中国人を含む。乙種外貨預金にも定期と普通がある。通貨種類は米ドル、イギリスポンド、香港ドル、西ドイツマルク、日本円の5種類があり、それ以外の外貨は当日の為替レートにより計算して、以上の5種類の一つで記入する。

1985年には、中国住民の保有する外貨を部分的に海外へ持ち出すことが許可された。そして、1986年10月、外資導入を奨励する措置の「關於鼓勵外商投資的規定」を公表した。同措置によって、在中外国企業、合併企業は中国の外貨管理部門を通じて、企業の間での外貨取引を許可された。その取引の為替レートは国家外貨管理局の公表するレートではなく、企業間の商談による決まる。また、1987年10月から、非銀行金融機関の外貨業務の経営が許可され、同時に、中国銀行以外の他の銀行も外貨経営業務を実施してきた。

1988年、中国では対外貿易体制改革深化のために、中国国内企業、機関、団体などに対して、外貨取引への参加を開放した。また、その政策の実行と管理のために、全国の経済特別区と沿海の主要都市で外貨調整センターが設立された。また、同年、外貨の丙種外貨預金制度を開設した。同業務によって、外貨を持つすべての中国住民は外貨預金口座を開設することとなった。さらに、1991年12月から、国内住民の外貨取引が許可された。ここに至って、中国の外貨管理は大きく緩和されたのである。

また、以上の外貨管理制度改革と同時に、80年代以来、中国は何回も人民元為替レートを切り下げてきた。1981年から1990年までの間、人民元の対米ドルの為替レートは、1米ドル=1.498元から5.222元へ低下、年平均切り下げ率は13.4%に達した<sup>13)</sup>。香港ドルは米ドルにリンクされているので、人民元の対米ドルの切り下げは同じく対香港ドルの切り下げとなる。

### III 80年代以来の広東省における香港ドル流通の状況

1) まず、香港ドルの広東省への進出ルートを考察しよう。香港ドルの広東省への進出ルートは次の四つである。

- ① 貿易による進出ルート。前述したように、中国と香港との貿易は1980年以来、中国側が常に大きな黒字を維持してきた。その貿易の決算はほとんど香港ドルを使用し、従って、中国側は大量の香港ドルを獲得した。また、その取引は主に広東省に集中している。これらの事情で、広東省の各銀行での香港ドルの預金高は大きくなっている。同時に、地方、特に広東省の金融機関の自主権の拡大と中央の外貨管理制度の地方での弱体化によって、一部分の香港ドルは国家の外貨管理制度から離脱して、流通に入った<sup>14)</sup>。
- ② 香港企業の対中国内地の直接投資による進出ルート。香港企業の対中国内地の直接投資は前述したようにほとんど広東省に集中している。1979-92年の14年間に、香港企業の対広東省の直接投資額は1084億香港ドルに達した<sup>15)</sup>。その投資額の多くの部分は設備などの固定資本であるけれども、流動資本部分の絶対額もかなり大きい。また、香港企業の広東省での事業展開のもう一つの主要形態は委託加工である。即ち、香港側のパートナーは原材料と生産設計或いは生産設計だけを提供し、広東省側はそれを組立、加工する。最終製品は香港のパートナーに引き取られ、香港のパートナーは広東省側に加工

13) 小林實他編著『中国—高経済成長への挑戦』日本経済新聞社、1993年6月、141ページ。

14) 中国銀行資料、1993年。

15) 同上。

料を支払う。その加工料の一項目だけで大量の香港ドルが広東省に流入してきた。

- ③ 香港住民の持ち込みによる進出ルート。改革開放以来、中国内地と香港との人的交流も急に拡大してきた。表3によると、1982年、中国へ入国する香

表3 香港と中国との人の往来 (単位：人)

年次	香港住民の中国への入国	中国住民の香港への入国
1982	461578	—
83	5724418	—
84	8036452	—
85	10960747	—
86	11867886	—
87	14088643	484592
88	16512652	683606
89	15207079	730408
90	16688371	754346
91	19056776	875279
92	21460793	1149002

出所：Hongkong Monthly Digest of Statistics.

港人は46万人余りであったが、その後、ほとんど毎年増え、1992年に2千万人以上となった。平均して、香港人は年3回ぐらい中国へ入国する。一人一回で3000香港ドルを持ち込むことで計算すれば、1992年1年間だけで、643.8億香港ドルが中国に持ち込まれたことになる。香港入国者が持ち込む香港ドルの一部分は銀行を通じて兌換券に交換され、残る部分は流通に入った。近年来、広東省での香港ドル使用の一般化によって、直接に流通に入る部分が大半を占めるに至っている<sup>16)</sup>。

- ④ 香港住民の中国内地への送金による進出ルート。香港は人口が581万(1990年の統計による)で、その中、98%は中国系である。また、中国系住民の中で、広東省出身者は約8割を占める。広東省沿海各県では多くの家庭が直接或いは間接に香港中国系住民と親戚関係を持っている。香港中国系住

16) 同上。

民の内地の親戚への送金の歴史は長い。1978年中国改革開放以前には香港における中国系銀行を通じる送金が普通であったが、近年、親族訪問時に手渡すケースが増えているので、その統計上の捕捉は難しくなった。1992年のその送金金額は50億香港ドルだと推測されている<sup>17)</sup>。

2) 次に、80年代以来の広東省における香港ドルの流通状況を概観しよう。広東省で香港ドルが最初に使用されたのは1970年代末のことである。貨幣流通の歴史から見れば、一通貨が国境を越えて、異国で使用されるのはその最初段階ではほとんど密輸と関係がある。1978年以前、中国側の国境管理の厳しさで、香港と広東省沿海地区での密輸はほとんど存在しなかった。しかし、1978年の中国の改革開放以降、両地間の密輸は急増した。最初の数年間、中国側の密輸者は骨董品と漢方薬材などを香港側の密輸者へ売り、香港ドルを稼ぎ、それから、その香港ドルを使って、香港側の密輸者から、腕時計、サングラス、外国たばこ、テープレコーダー、衣類などを購入していた。それは香港ドルの広東省での最初の流通である。70年代以降、広東と香港との間での密輸は拡大する一方となった。密輸品は以上の製品からコンピューター、車などにまで拡大してきた。70年代末期から、密輸は広東省での香港ドル流通の一つの重要な分野である。

中国では1978年以前にも、北京、上海、広州及び華僑出身地集中の広東、福建省各県で「外匯商店」と「僑匯商店」が多く設立された。「外匯商店」(外匯とは外貨の中国語である)は外国人に対する兌換券しか使えない。「僑匯商店」(僑匯とは華僑送金の中国語であり、ここの僑匯は実は僑匯券の略称である。僑匯券は中国銀行発行の華僑送金受取人を奨励する商品券である)は華僑送金受取人に対する僑匯券しか使えない。各地の「外匯商店」と「僑匯商店」には外国製品も揃っている。1978年以降、香港からの観光客、親族訪問者とビジネスマンの到来によって、広東省の一部分の「外匯商店」と「僑匯商店」は香港

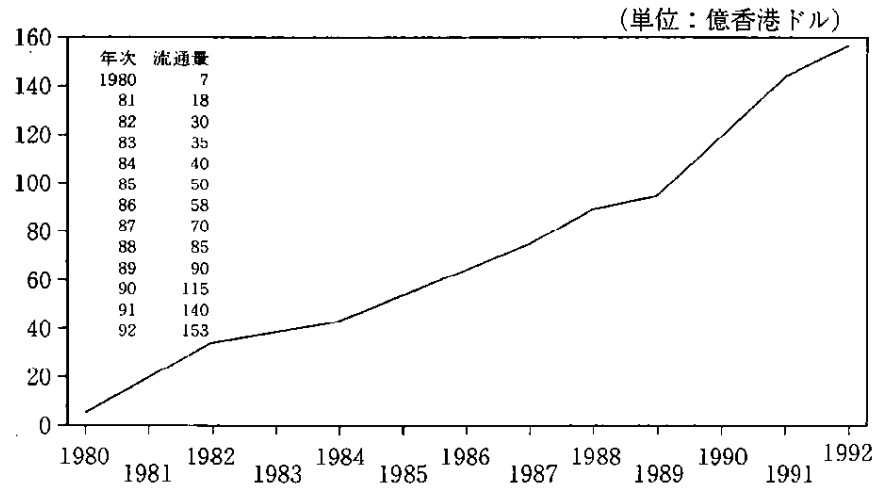
17) 同上。

ドルでの支払いを受け始めた。また、改革開放以降の数年に、広東省沿海地区の住民の収入が増加し、家電製品などの外国製品に対する需要は上昇した。しかし、その時期、外国製品の販売はほとんど「外匯商店」と「僑匯商店」に集中され、その後、他の商店や貿易会社で購入できるようになったけれども、外貨相当の兌換券と僑匯券しか使用できなかった。要するに、外貨を持たなければ、外国製品は購入できない。この事情で、広東省で最初の香港ドルの闇市場が発生した。闇市場の出現は香港ドルの広東省での流通を推進した。

1970年代末以来、香港企業は広東省内の深圳、珠海、汕頭経済特別区と広州などの主要都市で多くのホテルを建設した。それらのホテルを利用する者とその経営者の多くは香港人である。それらのホテルのなかでは最初から香港ドルの使用が存在した。ただ初めの内は主にチップと自動販売機などに使う小規模のものであったが、80年代中期以降、香港ドルの使用範囲は拡大され、食事、買物、さらに、宿泊料まで、香港ドルでの支払いが受け入れられた。一方、ホテル以外に、広東省での香港人の増加に従って、80年代中期以来、街の個人経営の商店、レストラン、カラオケ、スナック、タクシーなども香港ドルでの支払いを受け入れるのが一般的となってきた。特に香港製品を販売する商店では香港ドルの使用は常識となった。80年代中期から、広東省での香港ドル流通の公然化の状態に影響され、80年代末期から、広東省の一部分の国営商店、ホテルなどでも香港ドルでの支払いを受け始めた。広東省での香港ドルの流通は完全に普及したのである。

以上の分野での香港ドルの流通と同時に、企業内部及び企業間での香港ドルの使用も始まった。企業内部での香港ドルの使用は主に香港の独資企業と香港関係の合併企業に集中している。既に、1980年代初期から、人民元と香港ドルの闇の為替レートが存在などの原因で、一部分企業は労働者の労働意欲を励ますために、ボーナス支給の場合、人民元の代わりに、香港ドルを使い始めた。1980年代後半から、中国のインフレ率の上昇と外貨管理の緩和によって、広東省における香港関係の企業に勤務する中国人労働者は賃金の香港ドルでの支払

図1 広東省における香港ドルの流通量



出所：中国銀行の資料より筆者作成。

いを要求し始めた。それに対応して、一部分の企業はボーナス以外に、さらに、給料を香港ドルで労働者に支払った<sup>18)</sup>。また、改革開放以来の広東省経済の急成長によって、原材料などの価格上昇は著しい。特に、ある部分の原材料は高価でも購入できない状態となった。多くの企業は必要原材料を入手するために香港ドルを使用する。さらに企業の交際費その他の支出にも香港ドルの使用が一般化している。生産企業以外に、一部の貿易会社は物資を調達する時に、香港ドルで支払う。広東省の対香港への輸出商品構造から見れば、その多くは果物、野菜などの農産物である。それらの輸出で広東省の多くの貿易会社は大量の香港ドルを保有する。80年代中期以前、それらの物資はほとんど人民元で農村から調達していた。しかし、農村の改革と人民元対香港ドルの為替レートなどの問題で、80年代中期から、貿易会社と農家との取引は香港ドルを使用することとなっている<sup>19)</sup>。

以上の状況からわかるように、香港ドルは現在、広東省各地、各分野で流通している。広東省で流通する香港ドルとは個人と企業及び他の機関がもつ現金

18) Randall S. Jones, Robert E. King and Michael Klein. *op. cit.*, p. 141.

19) 前掲, 中国銀行資料, 1993年。

とそれらの銀行に持つ普通預金を指す。80年代以来、広東省で一体どのぐらいの香港ドルが流通しているのか。香港ドルの広東省での流通量については、多数の推測があり、それぞれ多少の差が存在する<sup>20)</sup>。図1は中国の国家為替専門銀行の中国銀行の推測値を用いて、筆者が作成したものである。

#### IV 香港ドルの広東省での流通の功罪

香港ドルの広東省での流通は広東省と香港のそれぞれの経済及び双方の経済関係に大きな影響を与えている。その影響にはプラスとマイナスの両面が存在する。以下、それぞれを分析してみたい。

広東省における香港ドルの流通のプラス効果は下記の4点に要約される。

1) 香港ドルの広東省での流通は香港と広東省との貿易を加速する。国際貿易において、為替レートの変動はその取引に影響を与える一つの重要な要素である。特に、人民元の為替レートの不安定は中国の対外貿易への影響が大きい。80年代以来の人民元の何回かの切り下げで、多くの中国国内企業は輸入計画が実施できなかった。しかし、香港ドルの広東省での流通によって、現在、広東省と香港との間での貿易は部分的に国内貿易化している。

2) 広東省での香港ドルの流通は企業経営に活力をもたらす。前述したように、広東省における香港の独資企業或いは合併企業はボーナスと一部分の給料を香港ドルで支払っている。この方法による香港ドルの使用は製造業よりサービス業でもっと一般的である。それは労働者と従業員の労働意欲を確かに高める働きがある。さらに、一部分の生産材料の購入が香港ドルの使用で容易となった。それらは企業経営の保証とその活力の向上にも、メリットがある。他

20) GTマネジメント社のグリーンウンド氏の推測によると、89年末時点で全香港ドルの16%に当たる63億香港ドルが中国（ほとんどが広東省）で流通している（前掲『香港と華人経済圏』、24ページ参照）。

方では、香港ドルの広東省での流通によって、広東省内の銀行での香港ドルの保有量が増加した。それにより広東省の投資の過大化による資金不足の状況に対して、資金補充の効果が生ずる。現実には、広東省内の各銀行は企業の資金借り入れの旺盛な状況に対応して、香港ドルを運用している<sup>21)</sup>。香港ドルは広東省において、外貨の概念から外れている。この点から見ると、香港ドルの広東省での流通は広東省内の企業にとっても、一定の資金供給源となっている。

3) 広東省での香港ドルの流通に従って、香港の金融機関の広東省への進出が推進される。早くも1981年に、香港の中国系銀行の南洋商業銀行は深圳市で支店を開設した。1985年に、香港のイギリス系銀行の香港上海銀行とチャータード銀行も広東省に支店を開設した。1993年6月までに、香港のイギリス系、中国系、地元華人系の銀行は合わせて、広東省内で既に12の支店を設立した<sup>22)</sup>。その他、香港の多くの金融機関が広東省で駐在員事務所を設置している。もちろん、香港の金融機関の広東省への進出にはいろいろな背景と原因がある。しかし、香港ドルの広東省での流通がそれらの金融機関の広東省進出の一つの重要な原因である。香港の金融機関の広東省への進出は広東省と香港との経済関係を深化させたのである。

4) 香港ドルの広東省での流通は香港と広東省との人的な交流を推進している。特に、香港からの観光客と広東省駐在の香港ビジネスマンに便宜をもたらしている。原則として、香港人は他の外国人と同じく、中国での日常消費は兌換券を使わなければならない。香港ドルなどの外貨と兌換券との交換は中国銀行しか行えない。中国側、特に大都市以外においては、銀行システムの不備とその仕事の効率に問題が多い。しかし、香港ドルの広東省での流通によって、それらの問題が避けられる。また、現実には、香港ドル対人民元の為替レートの

21) 前掲、中国銀行資料、1993年。

22) 中国人民銀行資料、1993年7月。



高値のため、買い物、観光などの消費において、香港人にとっては、一層魅力がある。香港観光客の大量の到来は広東省の観光収入の増加にも大きく貢献している。また、香港のビジネスマンにとって、香港ドルの使用は広東省での駐在生活及び職業的活動に便利である。人的な交流の拡大は当然ながら経済交流の拡大を推進する。

以上の4点をまとめて言えば、香港ドルの広東省での流通は物と人の各方面で広東と香港の一体化を推進している。それは香港ドルの広東省での流通の最大の意味と言えるだろう。

しかし、香港ドルの広東省での流通は中国と香港のそれぞれの経済にマイナスな影響をもたらしている。中国側に与えるマイナス影響は次の3点に要約できる。

1) 香港ドルは広東省で人民元を駆逐している。前述したように、80年代後半から、香港ドルの広東省での流通は公然化してきたけれども、広東省内の貨幣流通量から見れば、もちろん人民元が主導的な地位を占めている。しかし、中国側の80年代以来の人民元の何回もの切り下げとインフレの存在で両者の交換価値の差は大きくなっている。それによって、広東省での香港ドルと人民元の同時流通の現時点においては、多くの流通分野で流通手段と支払手段として、香港ドルは人民元より好まれている。多くの場合に、香港ドルがなければ、止むなく、人民元を使うというのが普通になっている。広東省での香港ドル対人民元の闇レートと公的のレートとの差は広東省で香港ドルが人民元を駆逐していることの証明といえるだろう。表4はその両者の各年の平均レートである。表4から判るように、広東省での闇レートはいずれの年次においても、公的レートより高い。また、広東省で香港ドルは流通分野で支払い手段として愛用されるだけでなく、香港ドルが米ドルとリンクされた通貨であるため、蓄蔵手段としても人民元より優先的に選ばれている。

表4 人民元対香港ドルの為替相場の変遷  
 ——100香港ドル当たりの人民元——

年次	公的レート	闇レート
1980	30.15	36.20
81	30.41	36.30
82	31.15	37.40
83	27.36	32.80
84	29.71	35.60
85	37.57	45.10
86	47.36	56.80
87	47.74	59.10
88	47.71	100.00
89	48.27	82.20
90	61.38	85.00
91	68.44	86.20

注：1) 以上の数字は各年の平均値である。

2) 闇レートの数字は広東省のものである。

出所：公的レートの数字は「中国金融年鑑」、闇レートの数字は筆者の現地調査による。

2) 香港ドルの広東省での流通は広東省企業を省内における香港企業あるいは合併企業との競争において、不利な状態に置いている。中国では外資を導入するために、外国企業に多数の優遇政策を付与する。税金面で、外国独資企業或いは合併企業であれば、最初の2年間の所得税が免除され、3年目には半額の課税である。土地、電力、水道などの使用は外国企業に優先して提供される。それらは香港企業の広東省への進出のもう一つの重要な原因である。それらの優遇政策の獲得プラス香港ドルの広東省での流通により広東省における香港企業は広東省の企業より有利になる。前述したように、従業員のボーナスと給料の香港ドルでの支給と一部分の生産材料の香港ドルでの購入は、多くの広東省企業は現段階ではもちろん簡単にできない。香港企業と比べて、広東省企業は差別され、不利な競争条件にある。

3) 広東省での香港ドルの流通は中国の金融体制改革を困難にする。現行の

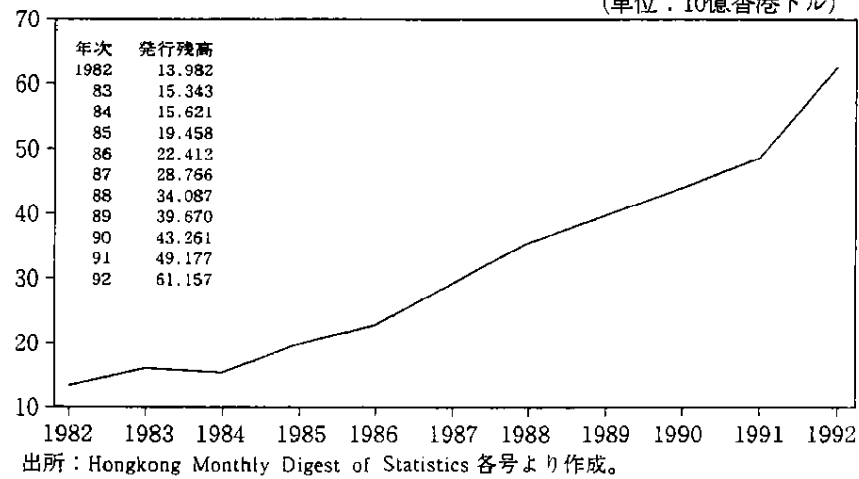
中国の金融体制は中国革命とその後の計画経済体制の下で形成されたものである。1978年以來の経済改革によって、その金融体制の改革も進行している。しかし、他の経済分野の改革と比べて、金融の改革は困難が多く、その改革のスピードも遅い。また、ここ10何年間の中国の改革開放の一つの特徴として、多くの改革措置はまず、広東省を中心とする地域で試行され、それから全国に広がる。金融体制の改革もそうである。例えば、証券市場を建設するために、まず、深圳市に証券取引所を設立した。また、外国銀行を導入するために、それに関する法令をまず深圳市に制定させ、それからほかの省はそれを参照して、外国銀行を導入する。要するに広東省の金融体制改革は見本として扱われる。広東省の改革の成功と失敗は全国の改革に大きな影響がある。現時点において、広東省の証券市場、外貨市場はまだ萌芽の段階であり、この段階での香港ドルの広東省での流通は広東省の金融改革を困難にする。直接の困難は省内の金融機関の貨幣管理が難しくなることである。また、広東省での香港ドルは広く使用されているけれども、実質的には兎も角、外貨として存在するので、それは広東省の外貨市場の形成に大きなマイナスな影響を与えるに違いない。

他方、香港ドルの広東省での流通は香港経済に対しても、マイナスの効果がある。それは主に次の二つの方面で現れる。

1) 大量の香港ドルの広東省への流出は香港の貨幣発行量を増大させ、さらに、香港の特殊な貨幣発行制度に影響している。近年来、広東省での毎年の香港ドルの流通量はその年度の香港ドルの発行量のほぼ4分の1となる。香港ドルの広東省での流通によって、香港内の香港ドルの預金成長率は貸し出しの成長率より低くなった。それは金融機関の相互の短期の資金貸借を増大させ、金融機関の経営を困難にする。その状況に対応して、香港ドルの発行量は増大した。図2によると、80年代以来、香港ドルの発行量は年々増えている。もちろん、それは香港経済の内部原因による。しかし、香港ドルの広東省への大量流出も関連がある<sup>23)</sup>。広東省での香港ドルの流通による香港ドル発行量の増大は

図2 香港ドルの発行残高の状況

(単位：10億香港ドル)



直接に香港ドルの発行制度に影響している。前に述べたように、香港ドルの発行高は為替基金で保証されている。香港ドルの広東省への大量流出は外貨基金を増大させ、外貨基金量と香港ドルとの比例関係が破壊されると、香港ドルの発行制度が破壊されてしまうだろう。

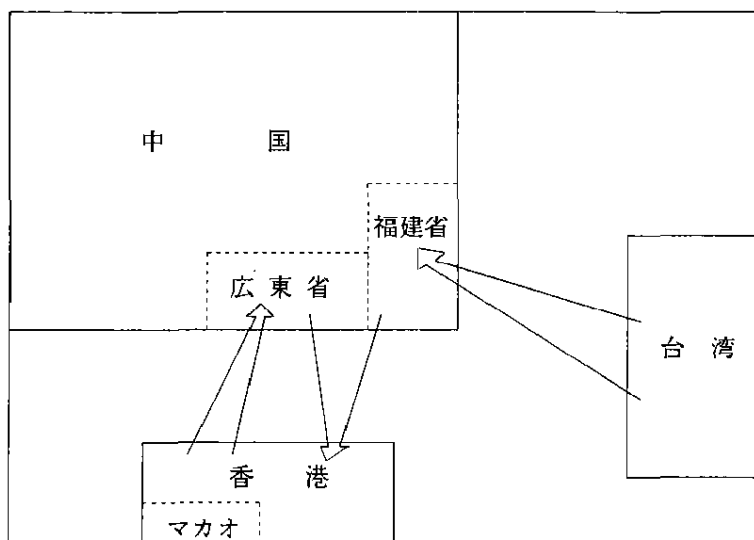
2) 香港ドルの広東省への大量流出は香港経済に与える潜在的なマイナス影響を排除できなくする。潜在的なマイナス影響というのは、今まで広東省で流通している香港ドルがもし何らかのきっかけで、香港へ還流すると、香港のインフレの発生、香港の金融制度、さらには香港国際金融センターなどに大きなショックを与えるだろう。中国の政治及びその経済改革の政策上の諸多の不安定要素の存在と、前述した華南地域の複雑な政治的背景から考えれば、香港ドルの広東省への大量流出は香港経済に対するこの潜在的な影響が少なくともないとはいえないだろう。

23) 前掲書、「アジアNIEsの金融・証券市場」、195ページ。

## むすび——華南経済圏における通貨問題の見通し

以上、広東省における香港ドルの流通の背景、状況とその功罪を考察してきた。華南経済圏においては、ただ、香港ドルの広東省での流通だけではなく、「はじめに」の部分に述べたように、人民元が香港とマカオで使用され、また、台湾幣は福建省へ進出している。現段階の華南経済圏における通貨の複雑な状態は図3の通りである。

図3 華南経済における複数貨幣流通の状況



出所：筆者作成。

人民元の香港とマカオでの流通は1993年3月からのことである。その背景として、一つは中国人民銀行が1993年初めに、人民元の海外への持ち出しと国内への持ち込みを部分的に許可する条例を公表したことがあげられる。同条例によると、1993年3月1日から、中国住民と外国人は入国或いは出国の時に、一人1回6000元以内の人民元の持ち出し或いは持ち込みが許可された。もう一つは1978年の改革開放以来、香港企業の中国への投資と同時に、中国企業も香港へ大規模に進出したことが影響している。その上、近年、その発展のスピード

は驚くほど速い。92年の数字によると、香港における中国企業の投資額は120億米ドルを越え、香港での最大の投資国になった<sup>24)</sup>。また、同年度の香港で事業を展開する大小中国企業の数約1000社と推定される。製造業、サービス業、金融などのすべての分野で中国企業が存在している<sup>25)</sup>。

人民元の香港、マカオでの流通は1993年からであるけれども、その発展のスピードは非常に速い。最初、人民元の流通は金製品の商店に集中していた。顧客の多くは中国人である。その後、香港における中国系の商店さらに地元香港人経営の商店でも人民元での支払いが受け入れられるようになった。また、人民元の香港とマカオでの流通に応じて、香港とマカオにおける中国系銀行と一部分の華人系銀行は既に人民元と香港ドル及び他の外貨との交換業務を開始している<sup>26)</sup>。

他方、台湾幣の福建省への進出も数年前から始まった。はじめ台湾幣の使用は福建省と台湾との間での密輸貿易に集中していた。近年、中国と台湾との関係の緩和及び台湾企業の福建省での大規模投資に従って、台湾幣は福建省の廈門と沿海各県で流通している。現段階の台湾幣の福建省での流通規模はまだ小さい<sup>27)</sup>。しかし、台湾と福建省との経済交流の拡大に伴って、台湾幣の福建省での流通も注目されている。

華南経済圏における複数貨幣の流通は華南経済圏の形成によるものであるから、その行方は華南経済圏の今後の発展と緊密に関連する。華南経済圏の最大の特徴は経済発展レベルの異なる地区間のそれぞれの比較優位の利用である。香港と台湾側は資本を持つ。他方、中国側は安価な労働力と土地を持つ。それぞれの比較優位の相互利用によって、華南経済圏が形成されたのである。さらに、華南経済圏の形成及び経済圏内での複数貨幣流通の局面は中国の経済体制変革の産物である。中国の計画経済体制から市場経済体制への移行は複雑な過

24) 『日本経済新聞』、1992年11月20日。

25) 前掲書、『香港と華人経済圏』、188ページ。

26) Henny Sender, "Gold Fever," *Far Eastern Economic Review*, 3 June 1993, p. 57.

27) 前掲、中国銀行資料、1993年。

程であり、この過程には政策が事実より遅れ、また法律が政策より遅れるという現象が現段階の特徴である。現在の複数貨幣の経済圏内での流通は資本の自然的な流れと言える。そのような状況で、今後、その経済圏内の貨幣問題の解決は難しい。他方、華南経済圏における複数貨幣流通の功罪相半ばする現状から考えると、経済圏内の関係各方面のそれに対する政策上の干渉の可能性も少ない。もし、政策上の干渉がなければ、華南経済圏における分業関係の深化に伴って、今後、華南経済圏での複数貨幣流通の拡大化は必至であろう。さらに、華南経済圏における複数貨幣流通局面の出現は今までの貨幣理論に挑戦している。マルクスの世界貨幣の理論によれば、商品流通は国内商品流通にとどまらず国際商品流通にまで拡大し、発展する。その反映として、貨幣も国内的流通を突破し、世界貨幣の機能を演じる。世界貨幣は一般的な支払手段として、一般的な購買手段および絶対的な社会的な富一般の体化物として機能する<sup>28)</sup>。香港ドルが米ドルとリンクする制度上の特徴から考えれば、現在の香港ドルの広東省での流通は世界貨幣との関連を持つと言える。他方、マルクスの世界貨幣論において、世界貨幣の主な機能は国際収支決済のための支払手段であるとうけとる。しかし、現実の華南経済圏における複数貨幣の流通、特にその主体の香港ドルの広東省での流通では、その内容は既にマルクスの世界貨幣の理論を超えている。即ち、華南経済圏内での複数貨幣の流通ではその主な機能は国際収支決済のための支払手段だけではなく、流通手段、蓄蔵手段、支払手段などの機能も存在しているのである。また、最適通貨圏の理論でも現在の華南経済圏における複数貨幣の流通問題は完全に説明できない。なぜなら、最適通貨圏の理論は共通通貨と通貨統合を中心とする研究であり、その研究の背景はECと多く関連している。しかし、ECの状況はアジアでの経済レベルが相異なる地区・国により形成された地域経済圏の状況と大分相違するであろう。今後、地域経済圏内の通貨問題をどう理論化するのが注目される。

28) マルクス著「資本論」第一巻、向坂 逸郎訳、岩波書店、昭和42年10月、186ページ。